

運用報告書 (全体版)

第19期<決算日2019年2月20日>

ディープバリュー株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	原則、無期限です。		
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。		
主要運用対象	当ファンド	ディープバリュー株オープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所上場株式。	
	ディープバリュー株オープンマザーファンド	わが国の取引所上場株式。	
組入制限	当ファンドのディープバリュー株オープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。	
	ディープバリュー株オープンマザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。		

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ディープバリュー株オープン」は、2019年2月20日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税 込 分 配	み 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2015年2月20日)	13,149	200	23.5	1,129.83	26.5	96.3	—	774
16期(2016年2月22日)	11,153	150	△14.0	956.80	△15.3	95.7	—	701
17期(2017年2月20日)	13,738	150	24.5	1,244.36	30.1	97.5	—	914
18期(2018年2月20日)	14,905	150	9.6	1,398.37	12.4	95.7	—	869
19期(2019年2月20日)	13,532	150	△ 8.2	1,305.92	△ 6.6	96.4	—	764

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

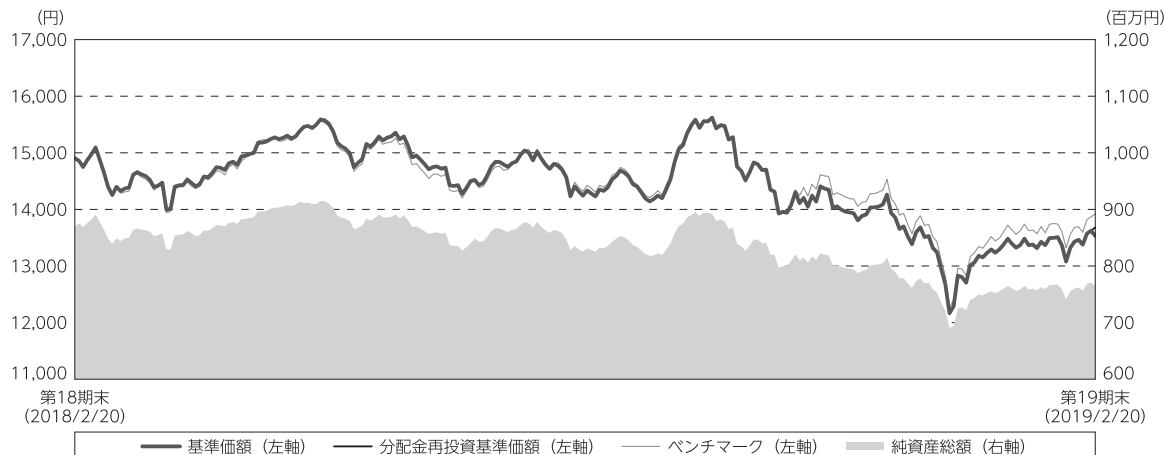
年 月 日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年2月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	14,905	—	1,398.37	—	95.7	—
2月末	14,874	△ 0.2	1,397.54	△ 0.1	97.8	—
3月末	14,530	△ 2.5	1,358.89	△ 2.8	96.6	—
4月末	15,241	2.3	1,431.78	2.4	94.7	—
5月末	14,824	△ 0.5	1,383.80	△ 1.0	94.5	—
6月末	14,739	△ 1.1	1,371.62	△ 1.9	95.1	—
7月末	14,866	△ 0.3	1,396.58	△ 0.1	98.1	—
8月末	14,578	△ 2.2	1,371.99	△ 1.9	95.7	—
9月末	15,559	4.4	1,459.41	4.4	96.6	—
10月末	14,304	△ 4.0	1,346.09	△ 3.7	96.6	—
11月末	14,087	△ 5.5	1,345.39	△ 3.8	94.9	—
12月末	12,804	△14.1	1,214.76	△13.1	94.5	—
2019年1月末	13,428	△ 9.9	1,284.99	△ 8.1	96.8	—
(期末) 2019年2月20日	13,682	△ 8.2	1,305.92	△ 6.6	96.4	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年2月21日～2019年2月20日)



期 首：14,905円

期 末：13,532円 (既払分配金：150円)

騰落率：△ 8.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Russell/Nomura Total Market Value インデックス) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

基準価額の変動要因

当ファンドは主としてディープバリュー株オープン マザーファンド受益証券 (以下「マザーファンド」といいます。) を通じてわが国の株式へ実質的に投資することで信託財産の成長を目標に運用を行います。当期におきましては、マザーファンドの下落により、基準価額は前期末に比べて下落しました。業種では、陸運業、電気・ガス業、小売業などが基準価額にプラスに寄与した一方、輸送用機器、銀行業、機械などがマイナスに寄与しました。個別銘柄では、ユニー・ファミリーマートホールディングス、グローブライド、東海旅客鉄道、ハウス食品グループ本社などが基準価額にプラスに寄与した一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、河合楽器製作所、トヨタ自動車などがマイナスに寄与しました。

投資環境 (2018年2月21日～2019年2月20日)

国内株式市場

期首は、米国の長期金利上昇や円高を受けて、国内株式市場は下げ歩調でのスタートとなりました。2018年3月下旬には、1米ドル104円台まで円高が進行、国内株式市場は2016年10月時点の水準まで下落しました。但し、株価下落は一時的なものとなり、春先には企業業績への期待感や地政学リスクの後退を受けて上昇基調に戻りました。夏以降も、米国株式市場は上昇が続きましたが、国内株式市場は米中貿易摩擦による経済へのマイナスの影響が懸念され、一進一退の展開となりました。

10月には再び米国の長期金利上昇や中国景気の失速懸念を受けて株価は下落、貿易国の景気悪化から国内企業の業績が下方修正されるとの見方が強まり、国内株式市場は年末にかけて急落しました。しかしながら、年が明けると、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ停止を示唆する発言等を受けて株式市場は反転上昇、急落前の水準に回復しました。期末のRussell/Nomura Total Market Valueインデックス（以下、「ベンチマーク」といいます。）は1,305.92ポイントとなりました（期中騰落率△6.6%）。

ポートフォリオについて (2018年2月21日～2019年2月20日)

●当ファンド

当ファンドは主としてマザーファンドを通じてわが国の株式へ実質的に投資することで信託財産の成長を目標に運用を行いました。投資にあたっては、ベンチマークを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオを70～80%程度、アクティブ運用比率を20～30%とし、株式の組入比率は原則高位を保ちました。

基準価額は期首14,905円から期末13,682円（分配金込み）へと1,223円下落しました。1万口当たり150円の分配金を加味した期中騰落率は△8.2%となりました。

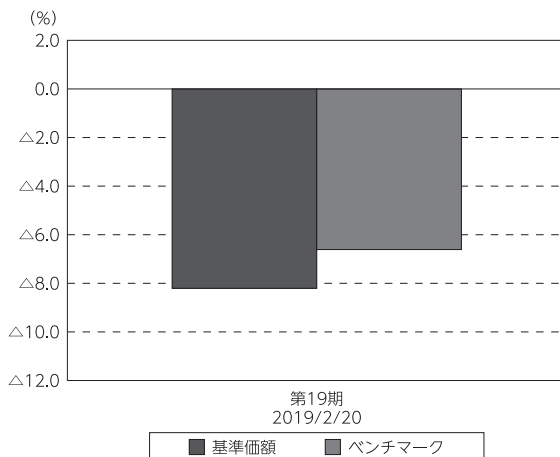
●ディープバリューストックオープン マザーファンド

マザーファンドの運用に関しては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標が割安を示唆する銘柄の中から、利益成長率が相対的に高いと思われる銘柄を選択し運用を行いました。期中においては、信越化学工業、日立ハイテクノロジーズ、河合楽器製作所などの買い付けを行う一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、小松製作所、レンゴーなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年2月21日～2019年2月20日）

当期の基準価額の騰落率は8.2%の下落となりました。それに対してベンチマークは6.6%下落しました。基準価額とベンチマークとの差異は、主にアクティブ運用分がベンチマークを下回ったことによるものです。

【基準価額とベンチマークの対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金（2018年2月21日～2019年2月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2018年2月21日～ 2019年2月20日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.096%
当期の収益	—
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	8,540

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて株式の組み入れを行う方針です。

●ディープバリュー株オープン マザーファンド

マザーファンドの運用に関しては、ベンチマークを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。全ポートフォリオに占める比率は、インデックス連動ポートフォリオを70～80%程度、アクティブ運用比率を20～30%程度とし、株式の組入比率は原則高位を保ちます。

●相場見通し

2019年の世界経済の成長ペースは鈍化する可能性が高く、株式市場に大きな追い風は吹きにくいという前提のもとで運用を行う方針です。但し、米国経済は依然として底堅い成長を見せていることから、リセッション（景気後退）に向かう可能性もまた低く、市場は一進一退の展開を想定しています。トランプ大統領の政策動向や中国の景気動向などにより、ボラティリティの高い相場展開となることも予想されます。そうした相場環境の中、堅調な国内IT投資関連やヘルスケア、人工知能等のテクノロジーなど成長性あるテーマを見逃すことなく、有望な銘柄群でポートフォリオを構築する方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

(2018年2月21日～2019年2月20日)

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(90)	(0.621)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(90)	(0.621)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価値証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.084)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	208	1.436	
期中の平均基準価額は、14,486円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ディープバリュース株オープン マザーファンド	千口 25,452	千円 71,540	千口 40,101	千円 112,440

(2018年2月21日～2019年2月20日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ディーブバリュース株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,370,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	830,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月21日～2019年2月20日)

利害関係人との取引状況

<ディーブバリュース株オープン>

該当事項はございません。

<ディーブバリュース株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 674	百万円 32	% 4.7	百万円 695	百万円 45	% 6.5

平均保有割合 97.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ディーブバリュース株オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 4	百万円 9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ディーブバリュース株オープン マザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 0.912492

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	5.8%

※売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ディーブバリュース株オープン マザーファンド	千口 296,424	千口 281,775	千円 755,440

○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ディーブバリュース株オープン マザーファンド	千円 755,440	% 96.8
コール・ローン等、その他	24,631	3.2
投資信託財産総額	780,071	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	780,071,564
コール・ローン等	23,881,390
ディーブバリュース株オープン マザーファンド(評価額)	755,440,174
未収入金	750,000
(B) 負債	15,218,460
未払収益分配金	8,478,506
未払解約金	1,296,264
未払信託報酬	5,437,003
未払利息	52
その他未払費用	6,635
(C) 純資産総額(A-B)	764,853,104
元本	565,233,755
次期繰越損益金	199,619,349
(D) 受益権総口数	565,233,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,532円

○損益の状況 (2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,041
その他収益金	2,668
支払利息	△ 6,709
(B) 有価証券売買損益	△ 54,975,183
売買益	5,367,306
売買損	△ 60,342,489
(C) 信託報酬等	△ 11,274,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 66,253,926
(E) 前期繰越損益金	140,971,705
(F) 追加信託差損益金	133,380,076
(配当等相当額)	(350,225,778)
(売買損益相当額)	(△216,845,702)
(G) 計(D+E+F)	208,097,855
(H) 収益分配金	△ 8,478,506
次期繰越損益金(G+H)	199,619,349
追加信託差損益金	133,380,076
(配当等相当額)	(350,225,778)
(売買損益相当額)	(△216,845,702)
分配準備積立金	132,497,642
繰越損益金	△ 66,258,369

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	583,560,525円
期中追加設定元本額	63,471,395円
期中一部解約元本額	81,798,165円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(350,225,778円)及び分配準備積立金(140,976,148円)より分配対象収益は491,201,926円(1万口当たり8,690.24円)であり、うち8,478,506円(1万口当たり150円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
5. 確定拠出年金制度にかかる持分については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

<ディープバリュース株オープン マザーファンド>

下記は、ディープバリュース株オープン マザーファンド全体(289,642千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
国際石油開発帝石	3.3	8.1	9,274
建設業 (3.0%)			
大成建設	—	0.3	1,509
大林組	1.5	1.8	1,911
清水建設	1.1	1.8	1,701
長谷工コーポレーション	—	1.3	1,751
鹿島建設	—	1.1	1,753
住友林業	0.4	1.2	1,720
大和ハウス工業	0.2	1.7	5,761
積水ハウス	1.9	1.7	2,766
きんでん	0.4	1.1	1,992
日揮	3.7	1.1	1,871
食料品 (2.5%)			
日清製粉グループ本社	0.5	—	—
日本ハム	1	0.3	1,282
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	0.4	0.4	1,194
味の素	—	0.4	668
ハウス食品グループ本社	2.8	3.6	15,984
繊維製品 (0.4%)			
帝人	0.6	1.1	2,055
東レ	2.5	0.9	707
パルプ・紙 (2.5%)			
王子ホールディングス	2	17.2	11,386
レンゴー	12	8	7,352
化学 (7.1%)			
クラレ	0.9	1.3	1,996
旭化成	2.4	2.9	3,519
住友化学	4	3.8	2,139
東ソー	—	1.1	1,828
デンカ	0.2	0.6	2,061
信越化学工業	0.1	1.5	14,394
エア・ウォーター	0.3	1.1	2,015

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本触媒	0.1	0.2	1,520
カネカ	1	0.4	1,790
三菱瓦斯化学	0.5	0.8	1,433
三井化学	0.4	0.6	1,704
J S R	0.6	1.1	2,024
三菱ケミカルホールディングス	3.3	3.4	2,836
ダイセル	0.9	1.4	1,608
積水化学工業	—	0.7	1,224
宇部興産	0.3	0.7	1,802
日立化成	—	0.5	1,038
日本化薬	—	1.4	1,822
D I C	0.2	0.4	1,422
富士フイルムホールディングス	1.3	1.1	5,538
信越ポリマー	7	—	—
医薬品 (2.1%)			
武田薬品工業	—	2.1	9,433
大日本住友製薬	0.4	—	—
田辺三菱製薬	0.4	1.3	2,086
富士製薬工業	1.8	—	—
沢井製薬	—	0.4	2,404
第一三共	1.6	—	—
大塚ホールディングス	1.1	0.4	1,813
大正製薬ホールディングス	0.1	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	0.3	0.4	1,664
J X T Gホールディングス	20.2	5.8	3,296
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	0.3	0.8	1,851
ブリヂストン	0.4	0.3	1,319
住友ゴム工業	0.5	1.1	1,567
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	0.8	0.5	1,957
日本電気硝子	0.3	0.6	1,818

ディープバリューストックオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友大阪セメント	1	—	—
太平洋セメント	0.3	0.5	1,850
日本碍子	0.5	0.6	1,012
日本特殊陶業	0.4	0.6	1,427
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	2.5	1.5	3,045
神戸製鋼所	1	1.4	1,244
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.5	1.2	2,321
大同特殊鋼	0.1	—	—
日立金属	0.6	1.1	1,248
非鉄金属 (1.1%)			
三菱マテリアル	0.4	0.5	1,540
住友金属鉱山	0.8	0.8	2,561
DOWAホールディングス	0.2	—	—
古河電気工業	—	0.4	1,414
住友電気工業	2.4	1.8	2,791
フジクラ	0.8	—	—
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	—	5	7,800
東洋製罐グループホールディングス	0.5	0.7	1,607
LIXILグループ	0.5	0.8	1,282
リンナイ	—	0.2	1,474
日本発條	0.5	—	—
機械 (2.8%)			
アマダホールディングス	1.1	1.9	2,188
小松製作所	2.7	0.6	1,639
住友重機械工業	0.3	0.5	1,930
クボタ	0.4	0.5	768
荏原製作所	0.2	0.6	1,911
栗田工業	—	0.8	2,373
SANKYO	—	0.5	2,027
セガサミーホールディングス	0.5	0.9	1,160
日本精工	0.5	0.9	949
NTN	1.4	—	—
ジェイテクト	0.6	1.1	1,582
THK	1.7	0.7	1,980
三菱重工業	0.9	0.7	3,045
電気機器 (7.8%)			
イビデン	0.4	—	—
コニカミノルタ	1.5	2.2	2,391

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブラザー工業	—	0.7	1,477
日立製作所	14	2.3	8,008
東芝	12	0.1	344
三菱電機	1.2	1.4	2,011
富士電機	10	—	—
マブチモーター	—	0.3	1,155
日本電気	0.8	4.9	18,399
富士通	—	0.1	751
セイコーエプソン	—	0.7	1,176
EIZO	1.6	1	4,700
京三製作所	11	—	—
パナソニック	—	1.1	1,147
アンリツ	6	—	—
ソニー	0.5	—	—
TDK	0.4	0.3	2,634
ヒロセ電機	—	0.1	1,167
ローム	1.2	0.3	2,268
京セラ	1	0.8	4,992
キャノン	0.6	1.2	3,868
リコー	2.1	2.4	2,716
象印マホービン	5	—	—
輸送用機器 (11.5%)			
豊田自動織機	1.8	0.7	3,934
デンソー	2.8	0.8	3,866
川崎重工業	0.4	0.6	1,711
日産自動車	11.6	5.5	5,214
いすゞ自動車	1.3	7.5	12,142
トヨタ自動車	6.2	4.8	32,592
日野自動車	—	1.6	1,656
三菱自動車工業	—	2.9	1,829
NOK	0.2	—	—
アイシン精機	0.5	0.5	2,185
マツダ	1.9	1.7	2,193
本田技研工業	5.3	3.9	11,828
SUBARU	0.2	0.1	282
ヤマハ発動機	3.5	3.6	8,085
精密機器 (0.3%)			
ニコン	0.9	1.3	2,278
シチズン時計	0.8	—	—

ディープバリュー株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (4.4%)			
タカラトミー	—	6	6,780
凸版印刷	2	1.1	1,920
大日本印刷	0.8	1.2	3,075
河合楽器製作所	—	3	10,065
グローブライド	6.5	4	11,356
電気・ガス業 (3.0%)			
東京電力ホールディングス	4.8	2.9	1,943
中部電力	2	1.3	2,306
関西電力	2.3	1.9	3,152
中国電力	0.9	1.5	2,206
東北電力	1.4	1.2	1,785
四国電力	0.5	1.3	1,874
九州電力	1.3	0.9	1,203
電源開発	0.5	0.5	1,413
東京瓦斯	1.2	0.9	2,754
大阪瓦斯	1.2	1.1	2,483
東邦瓦斯	0.2	0.4	1,982
陸運業 (5.7%)			
東武鉄道	0.4	0.5	1,565
東京急行電鉄	0.9	0.4	754
京成電鉄	0.2	—	—
東日本旅客鉄道	0.7	0.3	3,186
西日本旅客鉄道	0.3	1.3	10,727
東海旅客鉄道	0.4	0.7	17,384
阪急阪神ホールディングス	0.7	0.6	2,475
南海電気鉄道	0.3	0.8	2,396
名古屋鉄道	0.5	0.5	1,515
日本通運	0.2	0.2	1,408
ヤマトホールディングス	2.9	—	—
セイノーホールディングス	4.4	0.8	1,249
九州旅客鉄道	0.3	0.2	740
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.5	0.6	1,076
商船三井	0.3	0.4	1,059
川崎汽船	0.3	—	—
空運業 (1.1%)			
日本航空	1	0.8	3,256
ANAホールディングス	0.6	1.2	4,978

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
上組	0.3	0.6	1,512
情報・通信業 (4.6%)			
T I S	0.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	4.3	1.3	2,133
東京放送ホールディングス	0.3	1.2	2,317
日本テレビホールディングス	0.5	1.4	2,515
日本電信電話	4.5	5.5	25,839
KDD I	0.3	0.1	271
NTTドコモ	1.2	0.2	521
ソフトバンクグループ	—	0.1	1,040
卸売業 (10.2%)			
双日	3.2	7.2	3,060
アルフレッサ ホールディングス	0.6	0.9	2,893
メディカルホールディングス	0.5	1.2	3,180
伊藤忠商事	4.3	3.8	7,715
丸紅	5.1	4.5	3,695
長瀬産業	0.3	—	—
豊田通商	0.6	0.8	2,892
三井物産	5.3	4.4	7,933
日立ハイテクノロジーズ	0.1	2.8	12,040
住友商事	3.4	2.9	4,799
三菱商事	4.1	7.9	25,706
スズケン	0.2	0.5	3,005
小売業 (1.5%)			
J. フロント リテイリング	0.8	1.6	1,972
三越伊勢丹ホールディングス	1.1	1.7	1,871
セブン&アイ・ホールディングス	1.2	0.2	995
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.2	—	—
しまむら	0.1	0.1	917
高島屋	1	1.2	1,789
丸井グループ	0.5	—	—
イオン	1.9	—	—
ケーズホールディングス	—	1.3	1,302
ヤマダ電機	2.3	5.4	2,878
銀行業 (9.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	2.6	3.6	1,101
九州フィナンシャルグループ	1.2	—	—
ゆうちょ銀行	1.4	1.5	1,890
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3.6	6.4	2,924

ディープバリュー株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新生銀行	0.6	0.7	1,068
あおぞら銀行	0.4	0.6	1,941
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65.3	40.6	23,832
りそなホールディングス	7	6.6	3,362
三井住友トラスト・ホールディングス	1	0.8	3,368
三井住友フィナンシャルグループ	6.5	2.9	11,718
千葉銀行	2	3.3	2,240
群馬銀行	1.2	4.3	2,059
ふくおかフィナンシャルグループ	2	0.9	2,225
静岡銀行	1	1.7	1,506
スルガ銀行	0.3	—	—
八十二銀行	1.2	—	—
京都銀行	0.2	0.5	2,340
ほくほくフィナンシャルグループ	0.4	—	—
広島銀行	0.8	—	—
中国銀行	0.5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	77.1	55.4	9,761
山口フィナンシャルグループ	1	2.3	2,433
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	3.7	0.9	2,076
大和証券グループ本社	5	4	2,319
野村ホールディングス	22.8	8	3,542
保険業 (5.9%)			
かんぽ生命保険	—	3.4	8,425
SOMPOホールディングス	1.2	1.1	4,644
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	1.2	4,033
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.5	—	—
第一生命ホールディングス	3.5	2.6	4,433

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	2.3	3.7	20,609	
T&Dホールディングス	1.9	1.7	2,336	
その他金融業 (1.4%)				
クレディセゾン	0.5	0.9	1,432	
イオンフィナンシャルサービス	—	0.6	1,320	
オリックス	4.4	3.4	5,572	
三菱UFJリース	1.4	3.4	1,958	
不動産業 (2.2%)				
野村不動産ホールディングス	0.4	0.6	1,245	
東急不動産ホールディングス	1.6	3.1	1,925	
飯田グループホールディングス	0.4	0.5	1,009	
三井不動産	2.9	2.1	5,628	
三菱地所	1.7	0.1	191	
東京建物	0.6	1.5	1,921	
住友不動産	3	0.7	2,976	
イオンモール	0.3	0.8	1,504	
トーセイ	4	—	—	
サービス業 (1.5%)				
ディー・エヌ・エー	0.3	0.5	843	
電通	0.5	0.4	1,962	
楽天	—	9.7	7,760	
日本郵政	3.1	0.6	813	
合 計	株 数 ・ 金 額	550	458	757,896
	銘柄数 < 比率 >	212	206	< 97.6% >

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

ディープバリュース株オープン マザーファンド

第16期 運用報告書

(決算日 2018年9月23日)

「ディープバリュース株オープン マザーファンド」は、去る2018年9月23日に第16期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に運用を行います。Russell/Nomura Total Market Value(ラッセル・ノムラ・トータル・マーケット・バリュース)インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指し、Russell/Nomura Total Market Valueインデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組み入れ銘柄を選定します。
主要運用対象	わが国の取引所上場株式。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2014年9月23日)	20,999	9.9	1,000.16	9.5	98.4	—	958
13期(2015年9月23日)	23,829	13.5	1,131.15	13.1	96.7	—	947
14期(2016年9月23日)	21,443	△10.0	1,019.90	△9.8	97.5	—	888
15期(2017年9月23日)	26,992	25.9	1,309.30	28.4	98.2	—	1,004
16期(2018年9月23日)	29,916	10.8	1,444.10	10.3	98.0	—	902

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

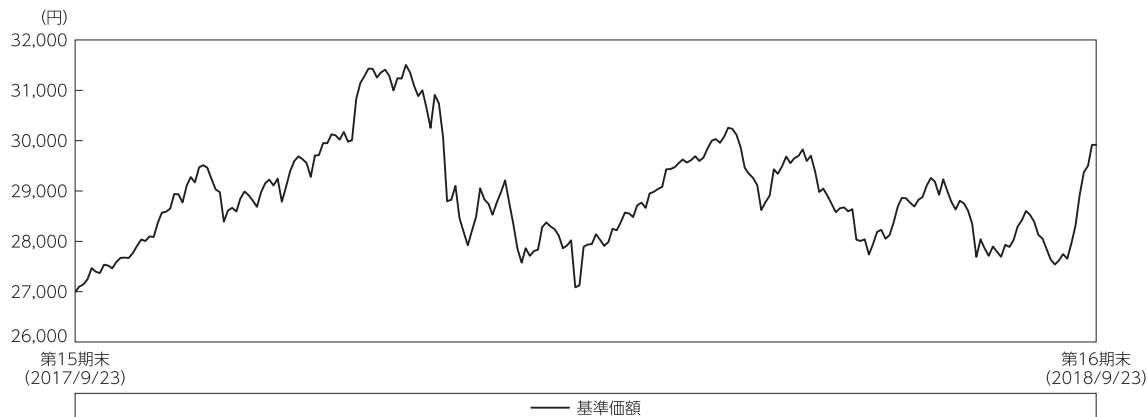
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2017年9月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	26,992	—	1,309.30	—	98.2	—
9月末	27,398	1.5	1,329.17	1.5	95.2	—
10月末	28,773	6.6	1,397.53	6.7	98.0	—
11月末	29,155	8.0	1,414.73	8.1	97.8	—
12月末	30,010	11.2	1,451.80	10.9	97.1	—
2018年1月末	30,252	12.1	1,458.99	11.4	98.1	—
2月末	28,780	6.6	1,397.54	6.7	98.5	—
3月末	28,142	4.3	1,358.89	3.8	97.3	—
4月末	29,556	9.5	1,431.78	9.4	95.3	—
5月末	28,777	6.6	1,383.80	5.7	94.7	—
6月末	28,639	6.1	1,371.62	4.8	95.7	—
7月末	28,925	7.2	1,396.58	6.7	98.6	—
8月末	28,390	5.2	1,371.99	4.8	96.5	—
(期末) 2018年9月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	29,916	10.8	1,444.10	10.3	98.0	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年9月24日～2018年9月23日)



基準価額の変動要因

当ファンドは、わが国の株式へ投資することで信託財産の成長を目標に運用を行いました。基準価額は、電気機器、卸売業、小売業などの業種がプラスに寄与したことにより、前期末に比べて上昇しました。個別銘柄では、SBIホールディングス、三菱商事、アンリツ、TDKなどがプラスに寄与した一方、野村ホールディングス、熊谷組、トーセイ、東京応化工業などがマイナス要因となりました。

投資環境 (2017年9月24日～2018年9月23日)

国内株式市場

国内株式市場は期首より上昇基調となりました。北朝鮮を取り巻く地政学リスクが一服したことや米国ハリケーンの懸念が収束したことなどから、株式市場はリスク選好が進み騰勢を強めながら上昇しました。好調な世界経済や円安傾向への回帰などが後押しし、2017年11月7日には日経平均株価がバブル経済崩壊後の戻り高値を更新、1992年1月以来、25年ぶりの水準に達しました。世界的な好景気と金利の低位安定による適温経済が続く中、企業業績も好調に推移していることから、リスク資産への資金流入が続きました。

しかしながら、年明け以降は一転、インフレ期待を背景に米国の長期金利が急上昇すると、2018年3月には1米ドル104円台まで円高が進行、国内株式市場は2017年10月時点の水準まで急落しました。但し、株価下落は一時的なものととなり、春先には企業業績への期待感や地政学リスクの後退を受けて株価は戻り基調となりました。夏以降は、米中貿易摩擦による経済へのマイナス影響が懸念され、一進一退の展開となりましたが、期末にかけては円安が下支えするかたちで株式市場は若干回復しました。

期首に比較すると期末のRussell/Nomura Total Market Value インデックスは10.3%の上昇となりました。

■ ポートフォリオについて（2017年9月24日～2018年9月23日）

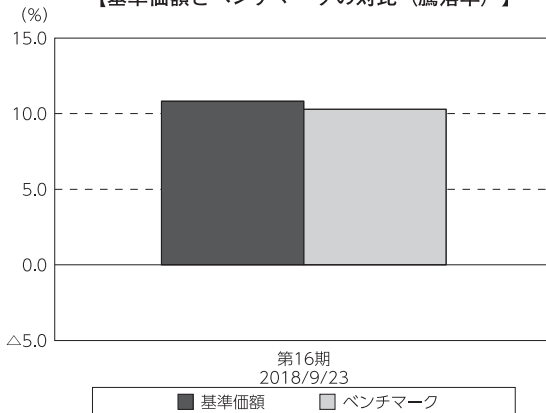
当ファンドは、わが国の株式に投資し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指しました。インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定したうえで、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行いました。インデックス連動ポートフォリオは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスにおける個別銘柄の構成比率および業種構成比率を勘案して構築しました。アクティブ運用ポートフォリオは、ファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄選定を行いました。インデックス連動ポートフォリオの比率を70～80%程度、アクティブ運用ポートフォリオの比率を20～30%とし、株式の組入比率は原則高位を保ちました。

期中の主な売買は、グローブライド、大塚ホールディングス、三菱商事などの買い付けを行う一方、グンゼ、三井住友フィナンシャルグループ、SBIホールディングスなどの売却を行いました。

■ ベンチマークとの差異について（2017年9月24日～2018年9月23日）

当期の基準価額の騰落率は10.8%の上昇となりました。これに対して、ベンチマークは10.3%上昇しました。基準価額の上昇率はベンチマークの上昇率を若干上回りました。

【基準価額とベンチマークの対比（騰落率）】



今後の運用方針

基本スタンス

当ファンドは、わが国の株式に投資し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指します。インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定したうえで、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。インデックス連動ポートフォリオは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスにおける個別銘柄の構成比率および業種構成比率を勘案して構築します。アクティブ運用ポートフォリオは、ファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄選定を行います。インデックス連動ポートフォリオの比率を70～80%程度、アクティブ運用ポートフォリオの比率を20～30%とし、株式の組入比率は原則高位を保ちます。

相場想定

2018年7月時点のIMF（国際通貨基金）の世界経済成長率予測は2018年、2019年ともに3.9%が維持されているものの、成長率にはばらつきが見られるようになり、見通しに対するリスクはやや高まっています。米国では成長の勢いが増す一方で、ユーロ圏、日本とイギリスでは4月時点に比べて成長予測が下方修正されました。原油価格の上昇や米国金利の上昇などにより、新興国通貨には下方圧力がかかり、成長率の鈍化が見込まれています。また、米中貿易摩擦による実体経済への影響も注視していく必要があると考えています。

世界経済が一方向に拡大していくステージから、徐々に金利上昇などが成長率を抑えるステージに向かいつつあるため、企業業績を中心に株式市場への影響を十分に注視して運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月24日～2018年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.094 (0.094)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	27	0.094	
期中の平均基準価額は、28,899円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月24日～2018年9月23日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 365 (△176)	千円 702,146 (-)	千株 464	千円 877,495

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年9月24日～2018年9月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,579,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	883,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

(2017年9月24日～2018年9月23日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	702	16	2.3	877	100	11.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 2	百万円 15

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	858千円
うち利害関係人への支払額 (B)	62千円
(B) / (A)	7.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2018年9月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	10.8	3.3	4,590
建設業 (2.2%)			
ミライト・ホールディングス	5	—	—
大林組	8.8	1.5	1,669
清水建設	3	1.1	1,131
鹿島建設	3	—	—
前田建設工業	6	—	—
住友林業	1.7	0.4	767
大和ハウス工業	1	0.2	676
積水ハウス	2.3	1.9	3,298
きんでん	1.5	0.4	721
日揮	1	4.5	11,268
食料品 (0.5%)			
日清製粉グループ本社	1.3	0.5	1,172
日本ハム	1	0.5	2,075
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	0.7	0.4	1,244
日清オイリオグループ	9	—	—
繊維製品 (1.9%)			
グンゼ	15	—	—
帝人	0.8	0.6	1,345
東レ	0.9	2.5	2,182
デサント	—	6	13,620
パルプ・紙 (1.5%)			
王子ホールディングス	2	16	13,056
日本製紙	0.9	—	—
化学 (3.3%)			
クラレ	1.6	0.9	1,511
旭化成	3	2.4	4,004
昭和電工	0.8	—	—
住友化学	4	4	2,644
東ソー	2	—	—
デンカ	4	0.2	774
信越化学工業	0.3	0.1	974
エア・ウォーター	—	0.3	611

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本触媒	0.3	0.1	845
カネカ	3	1	1,052
三菱瓦斯化学	1	0.5	1,183
三井化学	3	0.4	1,147
J S R	1.1	0.6	1,276
三菱ケミカルホールディングス	11.6	3.3	3,346
ダイセル	1.3	0.9	1,167
住友ベークライト	9	—	—
積水化学工業	0.8	—	—
宇部興産	7	0.3	877
日本化薬	2	—	—
D I C	0.3	0.2	781
富士フィルムホールディングス	3	1.3	6,572
コニシ	4	—	—
レック	2.4	—	—
医薬品 (3.0%)			
協和発酵キリン	1	—	—
大日本住友製薬	—	0.4	980
田辺三菱製薬	0.9	0.4	758
ロート製薬	3	—	—
第一三共	1	3.6	17,388
大塚ホールディングス	0.3	1.1	6,039
大正製薬ホールディングス	—	0.1	1,330
石油・石炭製品 (2.3%)			
出光興産	0.9	0.3	1,791
J X T Gホールディングス	7.6	20.2	18,198
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	1	0.3	729
ブリヂストン	0.5	0.4	1,711
住友ゴム工業	1	0.5	854
ガラス・土石製品 (1.8%)			
A G C	0.8	0.6	2,826
日本電気硝子	0.7	2.8	9,492
住友大阪セメント	—	1	490
太平洋セメント	21	0.3	1,074

ディープバリューストックオープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	—	0.5	919
日本特殊陶業	0.7	0.4	1,358
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	2.1	2.5	5,941
神戸製鋼所	1	1	989
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.5	3,947
大同特殊鋼	10	0.1	558
日立金属	1.2	0.6	834
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	13	—	—
三菱マテリアル	0.5	0.4	1,344
住友金属鉱山	2	0.8	3,232
DOWAホールディングス	2	0.2	729
古河電気工業	1.6	—	—
住友電気工業	2.3	2.4	4,341
フジクラ	—	0.8	502
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.9	—	—
東洋製罐グループホールディングス	1.1	0.5	1,148
LIXILグループ	0.7	0.5	1,065
日本発條	—	0.5	582
三益半導体工業	3.8	—	—
機械 (2.3%)			
アマダホールディングス	1.9	1.1	1,342
小松製作所	3	2.7	9,479
住友重機械工業	3	0.3	1,221
日立建機	0.6	—	—
クボタ	0.3	0.4	752
荏原製作所	0.6	0.2	780
栗田工業	1.2	—	—
CKD	3.5	—	—
SANKYO	0.8	—	—
竹内製作所	4	—	—
グローリー	0.8	—	—
セガサミーホールディングス	1	0.5	875
日本精工	1.1	0.5	661
NTN	3	1.4	660
ジェイテクト	0.9	0.6	1,009
THK	0.8	—	—
三菱重工業	8	0.9	3,884

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	3	—	—
電気機器 (11.3%)			
イビデン	1.1	0.4	640
コニカミノルタ	2.7	1.5	1,752
日立製作所	14	14	10,805
東芝	—	12	4,008
三菱電機	1.7	1.2	1,876
富士電機	—	10	9,280
オムロン	1.5	—	—
日本電気	11	0.8	2,432
富士通	1	—	—
セイコーエプソン	2.5	—	—
E I Z O	—	2	10,040
京三製作所	14	—	—
パナソニック	6.1	—	—
シャープ	5	—	—
アンリツ	—	6	10,968
ソニー	0.3	2.6	16,754
TDK	0.3	1.4	17,808
スタンレー電気	1.5	—	—
ローム	0.4	0.2	1,684
京セラ	1.1	1	6,888
キヤノン	1.5	0.6	2,136
リコー	3	2.1	2,572
輸送用機器 (14.3%)			
豊田自動織機	2.1	2.4	15,936
デンソー	2.5	2.8	16,279
川崎重工業	6	0.4	1,310
日産自動車	11.7	7.6	8,401
いすゞ自動車	1.9	1.3	2,346
トヨタ自動車	7.9	8.2	57,400
三菱自動車工業	2.7	—	—
NOK	1	0.2	400
KYB	11	—	—
アイシン精機	0.7	0.5	2,720
マツダ	1.7	1.9	2,582
本田技研工業	4.9	5.3	18,502
SUBARU	—	0.2	674
ヤマハ発動機	3.4	—	—

ディープバリューストックオープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.3%)			
ニコン	1.2	0.9	1,910
シチズン時計	—	0.8	600
その他製品 (3.2%)			
凸版印刷	3	2	1,846
大日本印刷	3	0.8	2,108
河合楽器製作所	—	3	14,745
グローブライド	—	3	9,390
電気・ガス業 (2.7%)			
東京電力ホールディングス	4.5	4.8	2,582
中部電力	1.8	2	3,409
関西電力	2.2	2.3	3,982
中国電力	1.5	0.9	1,318
北陸電力	2.2	—	—
東北電力	1.7	1.4	2,137
四国電力	1.2	0.5	780
九州電力	1.6	1.3	1,744
電源開発	0.7	0.5	1,555
東京瓦斯	4	1.2	3,309
大阪瓦斯	6	1.2	2,607
東邦瓦斯	—	0.2	818
陸運業 (4.9%)			
東武鉄道	4	0.4	1,372
東京急行電鉄	0.5	0.9	1,864
京成電鉄	0.9	0.2	786
東日本旅客鉄道	0.3	0.7	7,378
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,349
東海旅客鉄道	0.2	0.4	9,260
阪急阪神ホールディングス	0.9	0.7	2,835
南海電気鉄道	5	0.3	864
名古屋鉄道	—	0.5	1,384
日本通運	3	0.2	1,460
ヤマトホールディングス	—	3.7	12,136
セイノーホールディングス	1.2	0.4	692
九州旅客鉄道	—	0.3	1,036
海運業 (0.3%)			
日本郵船	1	0.5	1,093
商船三井	3	0.3	994
川崎汽船	5	0.3	692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.7%)			
日本航空	1	1	4,026
ANAホールディングス	13	0.6	2,389
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	1	—	—
上組	2	0.3	743
情報・通信業 (3.6%)			
T I S	—	0.2	1,156
フジ・メディア・ホールディングス	1.4	0.5	1,010
東京放送ホールディングス	—	0.3	708
日本テレビホールディングス	1.6	0.5	962
日本電信電話	4.3	4.5	23,431
KDD I	—	0.3	941
NTTドコモ	0.3	1.2	3,638
ゼンリン	2.3	—	—
卸売業 (8.0%)			
双日	10.4	3.2	1,315
アルフレッサ ホールディングス	1.1	0.6	1,745
メディカルホールディングス	1.5	0.5	1,162
伊藤忠商事	4.4	4.3	9,195
丸紅	6.2	5.1	5,171
長瀬産業	—	0.3	591
豊田通商	1.1	0.6	2,517
三井物産	5.4	5.3	10,658
日立ハイテクノロジーズ	—	0.1	393
住友商事	3.8	3.4	6,536
三菱商事	4	8.6	30,607
スズケン	0.7	0.2	1,038
小売業 (2.4%)			
J. フロント リテイリング	1.2	0.8	1,349
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.1	1,503
セブン&アイ・ホールディングス	0.2	1.2	6,086
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	0.2	2,234
青山商事	0.8	—	—
しまむら	—	0.1	1,057
高島屋	3	0.5	936
丸井グループ	1.4	0.5	1,344
イオン	2.1	1.9	4,977
ケーズホールディングス	1	—	—
ヤマダ電機	4	2.3	1,299

ディーパリュール株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (11.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	5.6	2.6		1,068
九州フィナンシャルグループ	2.9	1.2		675
ゆうちょ銀行	2.2	1.4		1,909
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7.1	3.6		2,052
新生銀行	7	0.6		1,106
あおぞら銀行	6	0.4		1,616
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.3	39.3		28,378
りそなホールディングス	6.3	7		4,560
三井住友トラスト・ホールディングス	0.8	1		4,795
三井住友フィナンシャルグループ	5.5	4.2		19,618
千葉銀行	3	13		10,192
群馬銀行	4.4	1.2		720
ふくおかフィナンシャルグループ	4	2		1,306
静岡銀行	1	1		1,020
八十二銀行	3.1	1.2		645
京都銀行	3	0.2		1,198
ほくほくフィナンシャルグループ	1.1	0.4		656
広島銀行	5	0.8		640
中国銀行	2	0.5		597
みずほフィナンシャルグループ	65.9	77.1		15,682
山口フィナンシャルグループ	3	1		1,271
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
SBIホールディングス	1.6	2.7		9,234
大和証券グループ本社	5	5		3,569
野村ホールディングス	9.9	11.8		6,563
保険業 (6.6%)				
SOMPOホールディングス	2.9	1.2		5,800
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.3	1.5		5,647

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.1	0.5		1,238
第一生命ホールディングス	3.2	7.5		18,168
東京海上ホールディングス	2	4.3		23,989
T&Dホールディングス	1.7	1.9		3,532
その他金融業 (1.2%)				
クレディセゾン	0.9	0.5		926
イオンフィナンシャルサービス	0.5	—		—
オリックス	3.9	4.4		8,382
三菱UFJリース	3.4	1.4		931
不動産業 (3.6%)				
野村不動産ホールディングス	0.8	0.4		936
東急不動産ホールディングス	3.8	1.6		1,286
飯田グループホールディングス	1.1	0.4		806
三井不動産	2.6	2.9		7,934
三菱地所	0.9	1.7		3,293
東京建物	1	0.6		834
住友不動産	1	4		16,348
イオンモール	1.2	0.3		591
サービス業 (0.8%)				
タケエイ	5	—		—
ディー・エヌ・エー	—	0.3		586
電通	0.3	0.5		2,635
ラウンドワン	6	—		—
日本郵政	1.9	3.1		4,212
合 計	株数・金額	776	501	884,533
	銘柄数<比率>	221	204	<98.0%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2018年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	884,533	96.7
コール・ローン等、その他	30,606	3.3
投資信託財産総額	915,139	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	915,139,889
コール・ローン等	30,393,379
株式(評価額)	884,533,110
未収配当金	213,400
(B) 負債	12,143,854
未払金	11,343,644
未払解約金	800,000
未払利息	210
(C) 純資産総額(A-B)	902,996,035
元本	301,846,085
次期繰越損益金	601,149,950
(D) 受益権総口数	301,846,085口
1万円当たり基準価額(C/D)	29,916円

○損益の状況 (2017年9月24日～2018年9月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,829,874
受取配当金	21,824,650
その他収益金	23,155
支払利息	△ 17,931
(B) 有価証券売買損益	73,292,714
売買益	119,089,653
売買損	△ 45,796,939
(C) 当期損益金(A+B)	95,122,588
(D) 前期繰越損益金	632,545,686
(E) 追加信託差損益金	72,340,563
(F) 解約差損益金	△198,858,887
(G) 計(C+D+E+F)	601,149,950
次期繰越損益金(G)	601,149,950

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	372,267,761円
期中追加設定元本額	38,929,437円
期中一部解約元本額	109,351,113円
期末元本の内訳	
ディープバリューストックオープン	293,570,851円
ディープバリューストックオープン (変額年金)	8,275,234円
合 計	301,846,085円